

## 特別企画 : 2021 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

## 賃金改善を見込む企業は 42.0%、7 年ぶりの低水準

～ 賃金改善をしない理由、「新型コロナによる自社の業績低迷」が 7 割 ～

## はじめに

2020 年は、国内景気を「回復局面」とする企業は 3 年連続で 1 ケタ台にとどまり、加えて「悪化局面」は 2012 年以来 8 年ぶりに 5 割超となるなど、より厳しさの増す 1 年となった（帝国データバンク「2021 年の景気見通しに対する企業の意識調査」）。新型コロナウイルスの感染拡大が企業活動に大きく影響を与えているなか、日本経済団体連合会（経団連）は雇用維持と事業継続を最優先にするため一律の賃上げを打ち出さない方針を示すなど、今後の賃金動向が大きく注目されている。

そこで、帝国データバンクは 2021 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 1 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2021 年 1 月 18 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,695 社で、有効回答企業数は 1 万 1,441 社（回答率 48.3%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 16 回目。

※ 本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含まない。

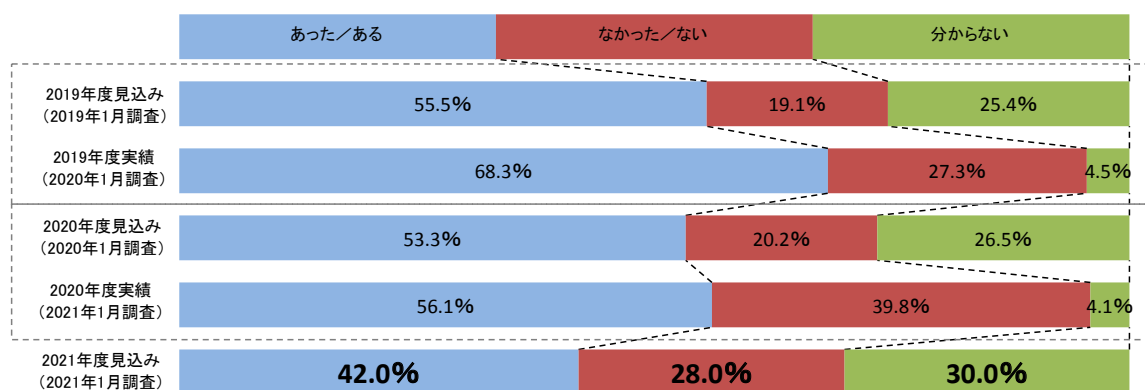
## 調査結果（要旨）

- 2021 年度の賃金改善が「ある」と見込む企業は 42.0% となり、2014 年度見込み（46.4%）以来 7 年ぶりの低水準に落ち込んだ。2020 年度見込みと比較しても 11.3 ポイント減少している。業界別では人手不足が顕著な『建設』の 47.8% が最も高い。また、旅行代理店や旅客自動車運送など観光関連業種を含む『運輸・倉庫』（36.7%）は 18.5 ポイントの大幅減となった
- 賃金改善の具体的内容は、ベースアップが 35.9%（前年度比 9.3 ポイント減）、賞与（一時金）が 20.3%（同 6.0 ポイント減）となり、いずれも前回調査から大きく落ち込んだ
- 賃金を改善する理由は「労働力の定着・確保」が 78.7% となり、2020 年度見込みから減少したものの、人材の定着・確保のために賃上げを実施する傾向は引き続き強い。賃金を改善しない理由では、「新型コロナによる自社の業績低迷」が 69.4% となり 7 割近くにのぼった
- 2021 年度の総人件費が「増加」する企業は 54.2% と、2020 年度見込みから 14.7 ポイントの大幅減となった。業界別では『建設』が唯一 6 割を超えている。次いで『サービス』が 56.0% で続いており、そのなかでも特に「医療・福祉・保健衛生」や「情報サービス」、「メンテナンス・警備・検査」のような人手不足が目立つ業種では総人件費を増加させる傾向が目立つ

## 1. 2021年度の賃金改善見込みは42.0%、2014年以来7年ぶりの低水準に

2021年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は42.0%となり、2014年度見込み(46.4%)以来の水準まで落ち込んだ。2020年度見込み(53.3%)と比較しても11.3ポイント減少している。一方、賃金改善が「ない」と見込む企業は28.0%となり、同様に2014年度に近い水準まで高くなっている。また、「分からない」とする企業も30.0%と5年ぶりに3割台となり、総じて2021年度の賃金改善には慎重な見方をしている様子がうかがえる。

### 賃金改善状況の推移

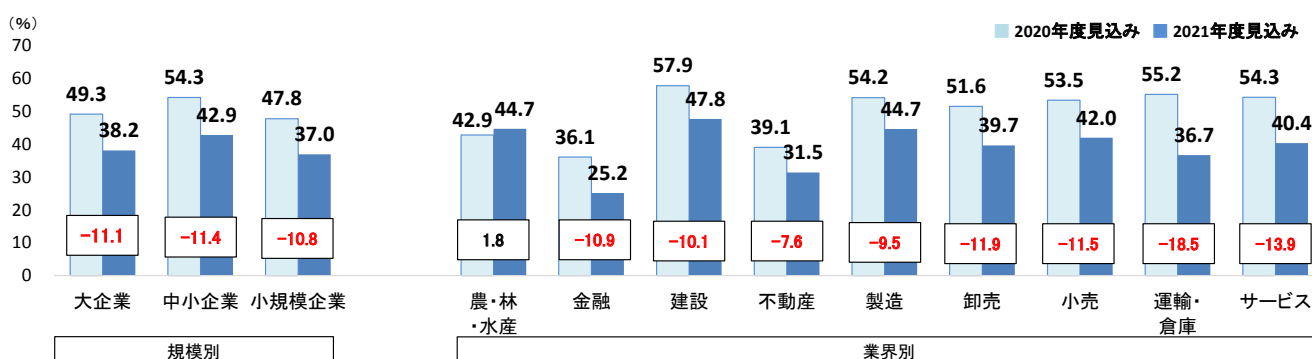


注：2019年1月調査の母数は有効回答企業9,856社、2020年1月調査は1万405社、2021年1月調査は1万1,441社

2021年度の賃金改善見込みを規模別で見ると、大企業は38.2%となり、中小企業(42.9%)を下回った。小規模企業でも37.0%と4割以下となっている。

業界別では、依然として人手不足が顕著な『建設』の47.8%が最も高い。また、2020年度見込みと比較すると、旅行代理店や旅客自動車運送など観光関連業種を含む『運輸・倉庫』(36.7%)では18.5ポイント減となるなど、賃金改善見込みは大きく減少した。

### 賃金改善が「ある」割合 ～ 2020年度見込みと2021年度見込みの比較、規模・業界別 ～



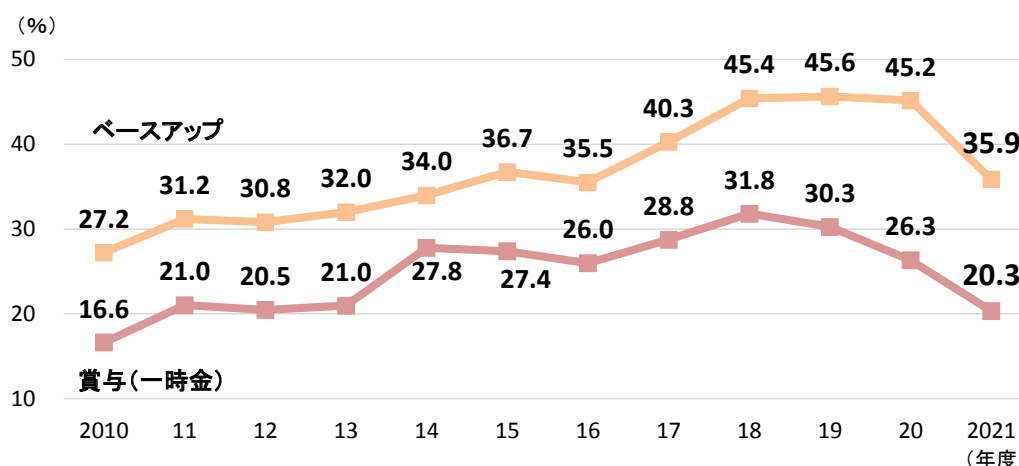
注：四角内の値は、賃金改善見込みが「ある」割合における2020年度見込みと2021年度見込みとの差を表す

## 2. 賃金改善の具体的内容、ベースアップ、賞与(一時金)ともに大幅に減少

2021年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が35.9%で、2020年度見込みから9.3ポイントの大幅減だった。「賞与(一時金)」は20.3%となり、同6.0ポイント減という結果になった。国内景気の回復とともに、2018年度見込みまではいずれも増加傾向であったものの、2021年度見込みでは大幅に落ち込む格好となった。

企業からは、「雇用確保の観点からベースアップは最低限行いたい」(内装工事、愛知県)という意見がありつつも、「新型コロナの影響がどう出るか分からず難しい」(各種商品卸売、千葉県)や「この状況だと毎月の給与額を維持することで手一杯で、賞与は出せない」(デザイン業、東京都)といった、現状の厳しさに関する声が多くあげられていた。

賃金改善の具体的内容 ～各年度の推移～

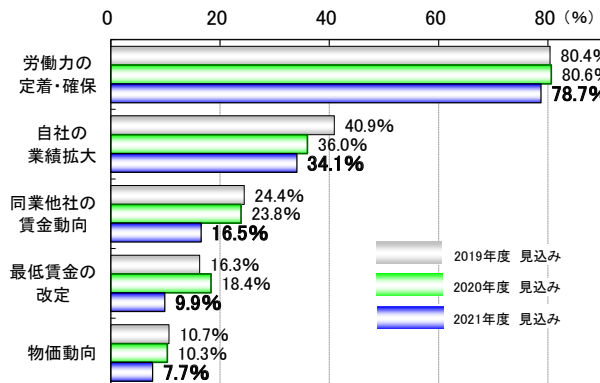


## 3. 賃金改善しない理由、新型コロナウイルスによる「自社の業績低迷」が7割

2021年度の賃金改善が「ある」企業にその理由を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」(78.7%)がトップとなった。過去最高となった前回調査(80.6%、2020年1月)より減少したものの、依然として高水準にある。次いで、「自社の業績拡大」(34.1%)や「同業他社の賃金動向」(16.5%)などが続いている。他方、賃金改善が「ない」企業の理由では、「自社の業績低迷」が76.7%となり、前回調査より18.6ポイントの大幅増加となった。

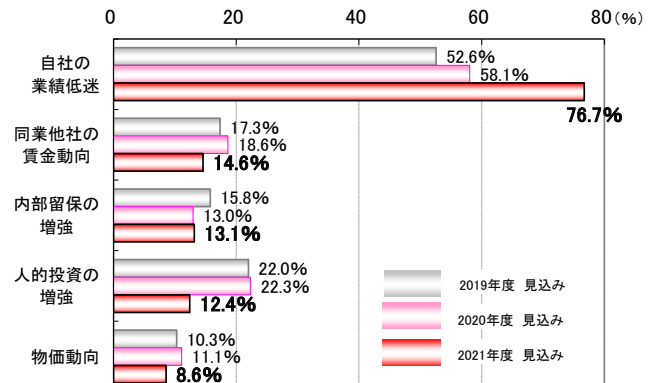
自社業績の拡大や低迷に関して、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の影響によるものかを尋ねたところ、新型コロナの影響による「自社の業績拡大」は11.0%、「自社の業績低迷」では69.4%にのぼった。賃金改善をしない企業のうち7割の企業は新型コロナによる業績の低迷を理由としていることが明らかとなった。

## 賃金を改善する理由（複数回答、上位5項目）



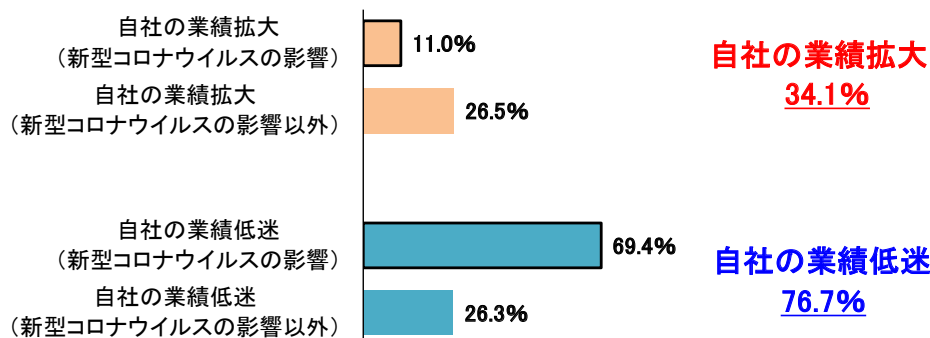
注：2019年度見込みは2019年1月調査、2020年度見込みは2020年1月調査、2021年度見込みは2021年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2019年度5,471社、2020年度5,547社、2021年度4,810社

## 賃金を改善しない理由（複数回答、上位5項目）



注：2019年度見込みは2019年1月調査、2020年度見込みは2020年1月調査、2021年度見込みは2021年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2019年度1,879社、2020年度2,098社、2021年度3,202社

## 自社業績による賃金への影響（新型コロナウイルスの要因別）

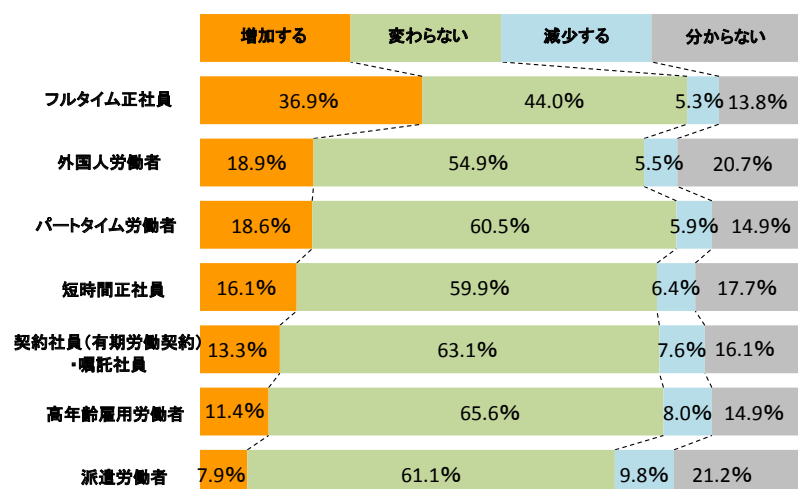


## 4. 雇用契約別の賃金の変化、フルタイム正社員とその他で増加する割合は大きく開く

2021年度の賃金の変化を雇用契約別に尋ねたところ、賃金が「増加する」割合は「フルタイム正社員」が36.9%で最も高かった。次いで「外国人労働者」が18.9%となり、その他の項目も2割以下で続いている。特に、「派遣労働者」は7.9%となり、1割を下回っている。

企業からは、「パート社員の待遇（最低賃金等）は全国的に高まりを見せているので、人材確保の

## 2021年度の賃金動向 ～ 雇用契約別 ～



注1：各項目の母数は、それぞれの「該当なし」とする企業を除いた社数  
注2：値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない

観点からも可能な限りこれに沿った対応を検討したい」（駐車場、福井県）や「新型コロナウイルスの影響で外国人技能実習生が入国出来ておらず、人件費が高い派遣社員を採用しているので以前より少し人件費が高くなっている」（溶融メッキ、広島県）、「均衡や均等など、契約社員やパート社員の労働条件について見直しを行っている」（一般土木建築工事、岩手県）といった、さまざまな要因から賃金の見直しを行っているとの意見が多くみられた。

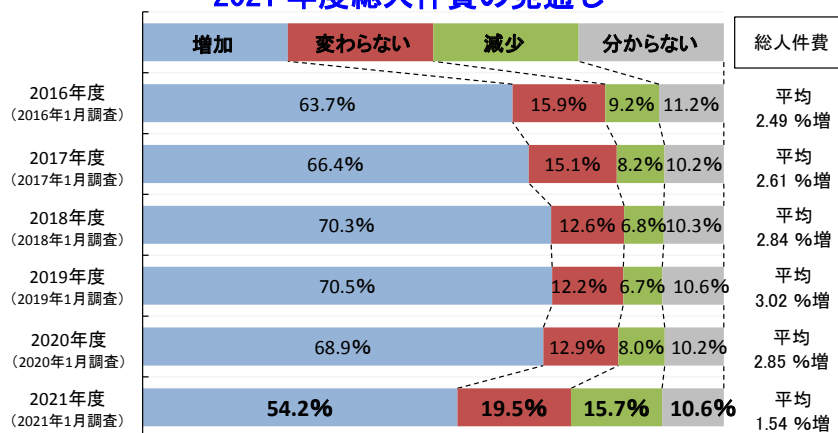
## 5. 2021年度の総人件費が「増加」と見込む企業は54.2%、前年度から14.7ポイント減少

2021年度の自社の総人件費は、2020年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるか尋ねたところ、「増加」<sup>1</sup>する企業は54.2%と前回調査(2020年1月調査)から14.7ポイントの大幅減となり、「減少」は15.7%（同7.7ポイント増）だった。2020年度見込みまで7割前後

となっていた総人件費の増加傾向は、新型コロナウイルスを主因とする企業業績の低迷や先行きの不透明感などによって急激に鈍化する結果となった。総人件費増加率は平均1.54ポイントとなり、2016年以降で最も低くなった。

業界別では、『建設』(60.1%)が唯一6割超となった。次いで『サービス』が56.0%で続き、そのなかでも特に「医療・福祉・保健衛生」(72.8%)や「情報サービス」(69.8%)、「メンテナンス・警備・検査」(64.1%)のような人手不足が目立つ業種では総人件費を増加させる傾向がみられた。

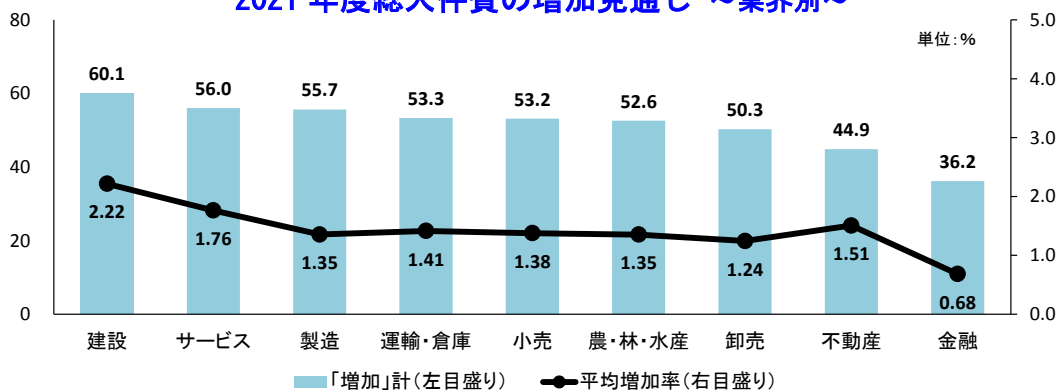
### 2021年度総人件費の見通し



注1: 2016年1月調査の母数は有効回答企業1万519社、2017年1月調査は1万195社、2018年1月調査は1万161社、2019年1月調査は9,856社、2020年1月調査は1万405社、2021年1月調査は1万1,441社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上増加」の合計  
注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上減少」の合計

### 2021年度総人件費の増加見通し ~業界別~



<sup>1</sup> 「増加」（「減少」）は、「10%以上増加（減少）」「5%以上10%未満増加（減少）」「3%以上5%未満増加（減少）」「1%以上3%未満増加（減少）」の合計

企業の意見(賃金や総人件費に関するコメント)
<p><b>&lt;総人件費が「増加する」理由&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同一労働同一賃金への対応を迫られているため、総人件費は上昇すると思われる(貸事務所、岡山県)</li> <li>・ 新型コロナの影響で賞与が減ったが来期は回復傾向にあるため総人件費は増加する予定。だが、新型コロナの影響もまだ見えないので不透明さもある(ニット製アウターシャツ類製造、愛知県)</li> <li>・ 弊社は技能実習生が製造部門の30%を占めており、毎年少しではあるが経験によって時給を変えているので少しは増える方向(プリント回路製造、神奈川県)</li> <li>・ 時給が最低賃金のため改定額次第で大きく増加し、負担となる(各種食料品小売、大分県)</li> <li>・ 建設業においては、慢性的な労働者不足であるため、労働者の確保・定着を図るには、労働賃金アップ及び労働条件の向上が必須(土木建築、北海道)</li> </ul> <p><b>&lt;総人件費が「減少する」「変わらない」などの理由&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染拡大や緊急事態宣言による景気悪化で、企業の雇用維持には、より豊富な運転資金や耐久資金が必要であるため、人件費に分配できる分配余力が薄まってきている(古紙卸売、宮城県)</li> <li>・ ベースアップはできないが、人事評価により会社にとって必要な人材は月例賃金のアップを行っていく。一方で、時間外労働の法規制により労働時間が減少して人件費の減少となった(金属線製品製造、福島県)</li> <li>・ 現状のままだととても人件費を上げられる状況ではない。雇用を守るのでギリギリ(印刷物加工、大阪府)</li> </ul>

## まとめ

2020年の国内景気は新型コロナウイルスの影響で大きく後退し、企業業績に著しいダメージを与えた。現状では事業継続と雇用維持が最優先とされているものの、個人消費の盛り上がりを左右する賃金動向は一層注目される。

そうしたなか、本調査の結果をみると2021年度に賃金改善を見込む企業は42.0%だった。5割超が続いていた2020年度見込みから大幅な減少となり、2014年度見込み以来の水準まで落ち込んだ。総人件費も「増加」を見込む割合が2020年度より10ポイント以上減少し、総じて賃金改善の勢いは大きく失われていることが示唆される。賃金改善をしない理由では、7割の企業が「新型コロナウイルスによる自社の業績低迷」をあげており、その影響の大きさがうかがえる。

本調査では、新型コロナウイルスの影響が主因となり賃金改善の動きは鈍化する結果となったが、賃金改善をする理由では「労働力の定着・確保」とする傾向は変わっていなかった。そのため、直近こそ割合は低下しているものの人手不足が慢性化しているなかで、その解消に向けた賃金改善の動きは今後も続くとみられる。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,695社、有効回答企業1万1,441社、回答率48.3%)

## (1) 地域

北海道	563	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,273
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	785	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,956
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	883	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,452	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	386
北陸(新潟 富山 石川 福井)	604	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	878
		合計	11,441

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	76	小売	飲食料点小売業	71
金融	127		繊維・繊維製品・服飾品小売業	33
建設	1,893		医薬品・日用雑貨品小売業	21
不動産	372		家具類小売業	16
製造 (3,136)	飲食料品・飼料製造業	387	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・同部品小売業	84
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237	専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	102	各種商品小売業	50
	出版・印刷	186	その他の小売業	11
	化学品製造業	424	運輸・倉庫	493
	鉄鋼・非鉄・鉱業	543	飲食店	65
	機械製造業	510	電気通信業	9
	電気機械製造業	351	電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	106	リース・賃貸業	128
精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	39	
その他製造業	91	娯楽サービス	64	
卸売 (3,002)	飲食料品卸売業	412	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	203	メンテナンス・警備・検査業	184
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	358	広告関連業	110
	紙類・文具・書籍卸売業	100	情報サービス業	493
	化学品卸売業	286	人材派遣・紹介業	66
	再生資源卸売業	38	専門サービス業	292
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	302	医療・福祉・保健衛生業	125
	機械・器具卸売業	939	教育サービス業	26
	その他の卸売業	364	その他サービス業	204
			その他	43
		合計	11,441	

## (3) 規模

大企業	2,007	17.5%
中小企業	9,434	82.5%
(うち小規模企業)	(3,426)	(29.9%)
合計	11,441	100.0%
(うち上場企業)	(269)	(2.4%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎(080-4899-2468)、池田 直紀(080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。